

静岡市議会便り

令和7年1月17日発行

【発行人】
自由民主党
静岡市議会議員団
【発行元住所】
静岡市葵区追手町5-1

静岡市立清水病院の 持続可能な 運営の在り方



令和6年11月28日

はじめに

堀▼清水病院は、本市の地域医療を支える中核的な公立病院として、特に救急医療や小児・周産期医療など、民間では担いにくい政策的医療を提供する重要な役割を担っています。▼しかし、令和の時代は『VUCA』と呼ばれる変動性・不確実性・複雑性・曖昧性を特徴とする時代であり、多くの公立病院が経営環境の急激な変化に直面しています。例えば、静岡新聞(十月四日付)では、静岡県立病院機構が令和五年度決算で初の赤字に転じたと報じられました。物価上昇や職員給与の見直し、薬剤費の高騰さらには電子カルテ更新費用の負担が重なったことが主因とされています。清水病院も同様の課題に直面していると考えられます。▼さらに、来年度には清水さく

ら病院がJ-R清水駅直結の形で移転・開院する予定であり、医療提供体制の効率化や機能分化の進展により、清水地域全体の保健医療体制に変化が生じるとともに、清水病院の経営にも影響を及ぼすことが予想されます。

経営の効率化と 財政健全化について

堀▼清水病院は令和五年度決算で十二億円を超える赤字を計上し、令和六年度には当初予定の五億八千万円を大幅に上回る九億円の一般会計からの補填が必要となっています。経営計画では令和八年度に赤字補填の解消、令和十二年度までに地方独立行政法人化を目指す方針が示されていますが、多くの経営指標が目標に届いておらず、黒字化の達成は

依然として厳しい状況です。この背景には外的要因や構造的課題、人口減少による地域医療需要の変化があり、計画の実現には困難が伴っています。しかし、地域医療を担う公立病院として、黒字化に向けた努力を一步一步進める必要があります。

Q1 経営計画で掲げる令和八年度末の実質黒字達成の実現可能性と、その達成に向けた取組は？

市長▼令和五年度決算で清水病院の実質赤字は約十二億円、六年度も赤字拡大が見込まれ、八年度末の実質黒字達成は現状では困難。地域の中核病院として経営を続ける必要がある一方、従来の延長線上の取り組みでは改善は不可能であり、抜本的な対策が急務。▼八月から経営改革実績のある外部専門家を医療政策アドバイザーに招き、助言を受けている。助言内容は、平均在院日数短縮や新規入院患者増加の取り組み、患者ニーズを踏まえた病棟運用の見直しなどを進めており、具体案を作成中。▼また、看護師確保を目的とした業務改善について、清水病院と関係局による新たなプロジェクトチームを十月に立ち上げ、医療DXを含めた業務プロセス改善を検討中。十二月からは新たにプロジェクトチーム長を任命し、経営改革を強力に推進する。▼外部の知見を積極的に活用し、庁内の強力なプロジェクト体制を整えることで、従来の枠組みにとらわれない抜本的な収支業務改善を計画的かつ迅速に実施し、早期の実質黒字化を目指す。

の負担増や設備投資に伴う経営的リスクも懸念されます。これまでの取組を適切に検証し、さらに効果を高める具体的な方策を講じる必要があります。

Q2 受診療収益増加策としての救急受け入れ態勢強化の具体的な取組と成果は？

市▼救急受け入れ件数の増加を目指し、軽症から重症まで幅広く受け入れる「断らない救急」を進めてきた。救急搬送を受け入れられなかった事例を検証し、改善を図った結果、令和元年度の応需率は七七・四%から令和五年度には八五・一%に上昇し、救急受け入れ件数も二七三七件から三六八五件に増加した。

人材確保と働きやすい 職場環境の整備について

堀▼清水病院では看護師不足が深刻化し、病棟の閉鎖や稼働病床数の減少が病院運営に大きな影響を及ぼしています。解決には地域住民や看護学校と連携し、地元で人材を育成・確保する取組が必要です。また、勤務条件の柔軟化やワークライフバランスの向上を図り、働きやすい職場づくりを進めるべきです。また、他の病院の成功事例を参考に、清水病院独自の柔軟な人材確保策を導入することも重要です。

Q3 看護師の採用に向けた具体的な人材確保策は？

市▼静岡県看護協会やローワーク、看護師情報サイトを活用して求人情報を発信。看護師養成施設への訪問やPR冊子の配布、就職説明会への参加、看護実習生の受け入れも行う。インターンシップは平日だけでなく休日も開催し、採用試験は例年四月に加え、七

Q4 看護師の離職防止に向け、職員の声を反映した環境整備の取組と成果は？

市▼看護師の離職防止を目的に、今年六月から幹部主導で看護業務改善活動を始めた。教育、業務改善、環境改善の三分野で委員会を組織し、ワークショップを通じて課題を抽出し、解決策を検討している。成果として、課題の見える化が進み、職員間の認知が広がった。具体例として、入院患者の食事変更に関する医師確認業務を管理栄養士に移行するタスクシフトが実現している。

施設および設備の 計画的な更新について

堀▼清水病院は築三六年を迎えました。市民が安心して質の高い医療を受けられる環境を維持するため、計画的な維持管理と更新が必要です。これまで改修に取り組み成果を上げてきましたが、さらなる長寿命化には適切な進捗管理と時代に即した見直しが必要とされます。

月から月一回実施している。離職中や転職希望の看護師に向け、紹介業者を活用した募集も強化した。
堀▼清水病院の看護師の皆さんから伺った話では、教育体制の不十分さ、病棟間の業務量格差、業務分担化の遅れが課題として挙げられました。また、医療安全室がハラスメント対応を兼任している現状では十分な対応が難しく、「必要とされている」と感じられる仕組みも不十分であるため、スキルを持つ看護師の定着を妨げているとの声がありました。優秀な人材の流出を防ぐためには、看護師の声を反映する仕組みを整え、現場の課題を迅速に把握し、効果的な解決策を講じることが重要です。

堀▼「2040年問題」は、団塊ジュニア世代が高齢者となることで医療・介護サービスの需要がピークを迎える一方、労働人口の減少による地域医療・介護体制の維持が困難になる課題です。これに対応するため、厚生労働省は地域包括ケアシステムの早期構築を推進しており、医療・介護・生活支援が一体となった連携体制の整備が求められています。私は、清水病院がその中心的役割を果たし、地域医療・介護の連携をさらに強化することで、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境を整備し、持続可能なまちづくりを進めるべきだと考えます。

地域連携の強化について

Q5 施設及び設備の長寿命化にかかる取組の実施状況と今後のスケジュールは？

市▼施設および設備の長寿命化に向けた取組として、二〇一五年から二〇一九年にかけて九病棟や給排水衛生設備の改修を完了。その後も老朽化や不具合の影響を考慮し、改修の優先順位を決定しながら効率的かつ経済的な更新を継続している。▼令和五年度には病棟のナースコール設備を更新し、カメラ映像による見守りシステムを追加することで業務の効率化を実現。▼令和六年度には手術室や外来エリアの照明のLED化や電話交換機の更新を行い、電力使用量の削減や市民対応の効率化を図っている。▼今後は、防災関連の電気設備や空調設備の更新、令和12年度までに全館の照明をLED化する計画を進め、計画的な改修を続けていく。



名称	静岡市立清水病院
所在地	〒424-8636 静岡県静岡市清水区宮加三1231
開設年	昭和8年10月
運営形態	公立病院(静岡市が運営)
病床数	463床
診療科目(29科)	内科/腎臓内科/神経内科/呼吸器内科/消化器内科/循環器内科/糖尿内科/小児科/精神科/外科/整形外科/脳神経外科/呼吸器外科皮膚科/形成外科/泌尿器科/産婦人科/乳腺外科/消化器外科/血管外科/眼科/耳鼻咽喉科/口腔外科/リハビリ科/放射線診断科/放射線治療科/麻酔科/病理診断科/救急センター

堀▼医療DXの視点の強化を提案します。AI診断支援システムの導入、電子カルテの高度化、オンライン診療の推進

★堀から清水病院への意見要望

Q6 診療所や介護施設との連携強化の取組と成果は？

市▼診療所や介護施設との連携強化に力を入れている。清水医師会所属の診療所を訪問し、パンフレットを活用して各診療科医師の紹介や事前予約方法を伝える取組を行っている。また、病院長が直接訪問することで、地域の診療所との信頼関係を築いている。さらに、診療所から紹介された患者専用の窓口を設け、受診後の診療結果や治療方針を診療所に共有することで、スムーズな連携治療を実現している。▼介護施設に対しては、施設訪問を通じて受診方法を案内し、入所者の受け入れを迅速に行える体制を整えている。これらの取組の成果として、紹介率は今年度七八%となった。

は、医療の効率性向上や患者利便性向上に大きく寄与する施策です。▼また、ソフト面の改善も重要です。かつて清水病院に問い合わせた際、電話対応の配慮や案内に改善の余地を感じました。接遇研修やマニュアル見直し、利用者満足度の定期評価を進めていきたいと思えます。▼次に、SNS公式アカウントを活用した情報発信の充実を要望します。清水病院のホームページや広報物の内容は充実していますが、SNSの更新が滞っています。▼今回の質問を準備する中で、かつて清水病院を巡る問題により深い悲しみや苦しみを抱えている知人の声に心を寄せてまいりました。この経験を無駄にすることなく、地域に愛され、信頼される病院として発展することを心より期待しています。

堀努が委員長を務める静岡市議会総務委員会において、12月4日に審議された内容の一部をご紹介します

日本平周辺環境調査事業について

事業概要	日本平エリアの自然環境を調査し、保全と活用のバランスを考える事業。費用は3000万円で静岡市の予算から実施。期間は令和7年1月から令和8年12月までの2年間で、範囲は約71ヘクタール(東京ドーム約15個分)。
背景	日本平は国内外から注目される観光地であり、地域経済を支える重要な資源。しかし、「日本平・三保松原県立自然公園」の特別地域として自然環境保全が必須。そのため、静岡市は持続可能な形で地域価値を高める方針のもと、この調査を進める
目的	自然環境を守りつつ、日本平を観光資源として活用し、地域経済の活性化を目指す。
調査内容	希少な猛禽類(オオタカ、サシバ)の生息状況を調査し、保全策を検討。2年間で繁殖期(2~8月)を中心に定点観測を実施。



移住者住宅確保応援事業について

背景	過去10年間で毎年平均約500人の人口が転出(社会減)。独自推計では、2050年に約49万人まで人口減少が見込まれる。
目的	若者や子育て世帯の移住を支援し、転入増加による持続可能な都市の実現を目指す。
対象者	39歳以下、または18歳未満の子どもを帯同する県外からの移住者。
条件	移住前に県外で5年以上生活し、正規雇用、テレワーク、個人事業開始のいずれかに該当。
支援内容	対象経費:家賃、住宅購入、実家改修費。 補助率:通常1/2、特定地区(旧安倍6村、両河内地区)は3/4。 上限額:東京圏から移住:単身60万円、世帯100万円(子ども1人につき+100万円、上限400万円)。他地域から移住:上記の1/2(上限200万円)。
受付日程	転入基準日:令和7年1月1日以降。申請開始日:令和7年2月3日。
注意事項	移住後3年以内に転出:補助金全額返還。5年以内に転出:補助金半額返還。

住宅確保応援補助金

補助額	①東京圏からの移住………単身60万円、世帯100万円、子ども加算100万円/人 上限400万円 ②東京圏以外からの移住………単身30万円、世帯 50万円、子ども加算 50万円/人 上限200万円
-----	--

静岡市移住・就業補助金

対象	東京23区内に居住または通勤していた者(その他条件あり)
補助額	単身60万円、世帯100万円、子ども加算100万円/人 上限なし

空き家改修等事業費補助金

対象	子育て世帯、移住者など
補助額	上限200万円

例 東京23区内から3人世帯(夫婦、子ども1人)が、空き家を改修して移住した場合

